
CITES の歴史から見たアフリカゾウと日本

小原 秀雄

JWCS 会長（会報掲載時）・女子栄養大学名誉教授

ワシントン条約（以下 CITES）は成立した 1975 年以来、国際条約として日本ではよく知られている。外国、とくに途上国では関心が高い。というのは、アフリカなど輸出をする物産が少ない国々では、経済的影響が大きいからだ。

●資源とされた象牙

昔は暗黒大陸と呼ばれたアフリカは、ゾウにとってはまだ明るい大陸で、1 千万頭以上がいたといわれる。18 世紀以前にはアフリカゾウはアフリカ大陸全土に多少のばらつきはあったものの多くの地域で象牙は資源となっていた。アラブの王様などの登場のシーンや絵画には象牙が宝物の一部となって示されている。

しかし 2 世紀後の 20 世紀の初頭でさえも、象牙が産物とされるのは東アフリカと中央アフリカだけとなってしまった。南部アフリカがこれに加わっているが、南アなどはほとんど絶滅に近くになっていた。もはや西アフリカもゾウの棲息は点々と見られるのみになっていたのだ。

だが 20 世紀の後半まで、東アフリカでは象牙が集められたとはいえ、第二次世界大戦中は象牙取引では下火になっていたから、アフリカでのゾウの絶滅が心配されたのは 20 世紀後半である。第一次世界大戦の末期には爆弾で大量に象牙を集めようとしたら、象牙も砕けてしまったという悲喜劇もあった。

アフリカ諸国の植民地からの解放は、経済的には真の独立ではなく、ゾウの密猟を促した。象牙取引は 70 年代に 230 万頭いたといわれるゾウが、89 年には 60 万頭まで減少するほど 80 年代は大量に殺された。個体数の統計は、生まれた子も数を構成するのだから単に差し引き 170 万頭が殺されたのではなく、おそらく 300 万頭以上も人間に殺されたのであろう。その上、密猟とその取引は決して住民に多くの金が入ったのではない。密猟従事者はスズメの涙の金でゾウを殺した。これらの歴史は山積みされた報告書によって知られる。

●83 年ボツワナ会議

日本での CITES 成立は 1980 年、私が締約国会議に最初に参加したのは 1983 年ボツワナの首都ハボローネ (Gaborone) での会議だった。国際会議場が無いということで、会議場はサーカスで使うような巨大なテント施設だった。議長団には IUCN の動物専門委員会 (SSC) のメンバーが加わっていた。今でも爬虫類学者であって野生生物取引の専門家グループの議長であったウェイン・キング博士の渋い声を覚えている。議長人事のことが示すように、当時の CITES ではできる限り取引を規制して野生動物を救おうとの傾向が強かった。また、1972 年の国連人権宣言環境会議で CITES が提案され、UNEP 内に事務局が設置されたことから明らかなように、野生動物の商業利用（国際取引）は人間環境問題とみなされていたのである。

ハボローネで会った日本側代表は農林、通産、外務の各省から一人ずつだったが、統括しているとみてとれたのが鯨類研究所からの代表の長崎氏であった。CITESにはその後も必ず日本の動物学者が加わっていた。印象深かったのが動物園から昆虫学者の矢島稔氏が専門家として加わっていたこともあった。昆虫学者の参加は当時でも珍しかった。

日本の代表の目的はいうまでもなく商業取引の活発化であって、その姿勢は一貫して変わらない。しかしCITESの会議の流れは保護より取引重視に次第に変化していった。これらの記憶をさかのぼるだけで1冊の本になるほどなので、本編では点々とした記述しかできないことを許してほしい。

●89年スイス会議

CITESの流れの変化のひとつは、その会議の中心にある事務局をめぐる人間の動きに示されている。83年の当時から事務局長はユージン・ラポアント氏であった。彼は極めて有能な人であったが、その野生生物保全に対する考え方は、アフリカゾウの保全をめぐる動きで示された。89年にスイスで開かれた第7回締約国会議で、アフリカゾウの象牙やその他の製品の商業取引が禁止された。いわゆる付属書Iへの記載が決まった。その時までの彼の動きは、付属書Iへの記載阻止に関するものだったとみなされた。「みなされた」としか私は知らない。忘れもしない、会議終了後、彼が事務局の部屋へ戻った時、かなりの数の欧米のNGO関係者がデモをかけたのであった。

この89年のスイスでの会議の時、スイスの子どもたちが会場の前でやはり「ゾウを救え」とデモをし、フランスの女優ブリジット・バルドーの団体の展示場では終日音楽とともに殺されるゾウの映像をテレビで流していた。会議場ではケニヤ代表団だったポール・チャベタ氏が、アフリカの国々の中での保全を主張する提案を続けていた。

南部アフリカ諸国は付属書Iへの記載を強かに反対したが、アメリカが後押しをしたソマリアからの提案で前日までの悲観的な見通しから一転し、アフリカゾウが付属書Iに格上げするのに必要な票数を獲得できた。その後のCITESでアメリカの変化とともに保護派ははるかに影響力を失っていき、アフリカゾウの付属書Iの維持は年々難しくなっている。

89年の会議では、シンシア・モス博士と一緒に駅から会場まで歩いた時、彼女の話が悲観的だったのを覚えている。その暗い見通しは89年を境により現実的になっている。

●92年地球サミット以降

地球サミットがリオで開かれた92年の国際的な環境保全の動向とは別に、途上国の利益を阻害するといつてアフリカゾウの象牙取引を凶る動きは年々増加しているのである。前記のラポアント氏をはじめとし、かつてのメンバーは転職した。トラフィック・ジャパンの事務局長だったトム・ミリケン氏は東南アジアのトラフィックを束ねて、やはり南部アフリカの意見に同調してたびたび来日し、取引推進を呼びかける会議に参加している。

一言付け加えれば先進国では欧米人たちの報告を重視しているが、現地の人々から話を聞くと、保護活動も報告も、ごく一部の良心的な先進国の人々以外は「金が入る」仕事となってきた。

日本の私たちNGO関係者のように「自費」で全ての活動を行なっている人間は、世界中でもほ

んの一握りである。本当に身を削っているゆえに、長くは続かない。いちいち名を挙げられないが、25年ほどの間に見切りをつけて「保護」に加えて「利用」に尽くすようになった人も外国には多い。

CITESの会議が時の経済状況に左右されるのは、しぜんな成り行きかもしれない。野生生物はたしかに自然資源なのだから。ここで理論的に力を発揮するのは、Sustainableという概念である。Sustainableな状態に保全すればよいのだから、個体群がしぜんに変動する分を収穫するというのである。これがIUCNなどで中心的理念とされはじめて以来、野生動物利用に論拠が出てきた。収穫の原資となり続けるようにコントロールされるのであれば、自然を守りつつ利用するというのである。90年代から、この考えが主張されはじめ、92年の地球サミット以来、世界の保全論者公認の野生資源収穫の論理となった。

●経済の調整の場となってしまった CITES

このようにCITESは本来の経済の「正当な」活動のための国際調整条約になってしまい、最近では当初のように保護に力点が置かれてはいない。89年は最後の保護の花火だったと思う。以後は企業側の力が戦略をともなって徐々に力を増した日本でのマスコミの対応も違ってきた。日本に限らずNGOもSustainableな取引を重視する団体と、保護を願う団体とに分かれてきた。IUCN、WWFなど大きな団体は、国際的な政府系的外交経済動向と同調するようになった。

日本ではクジラ、それに次いで象牙といった業界の圧力が圧倒的となった。条約は目的の中に種の保護を含んでいる。だから経済と関係づけられるしくみが、グローバリゼーションの普及につれて、強化している。欧米の多くの国が地球環境の保全を重視するのは対照的に、できるだけ自国の自然環境を利用しようとする途上国が増加する。利用主張の代表団に変わる。ケニアのようにアフリカゾウを代表とする野生動物界を「観光資源」として利用できる国だけが保護策を支持していた。これらの国と、象牙を売りたいアフリカ諸国と経済状態が決定的要因であるのは同質である。結果が違って出てくるのである。だが、野生生物にとっては正反対で、アフリカゾウにとっては殺されるか生かされるかである。

また別の視点からは、野生動物を見ようと訪れるツーリストの経済効果は、途上国の国家経済上しだいに大きな位置を占める一方、野生生物を増やし生きた野生動物取引を国策とする国も始めてきた。

日本ではクジラは国策で利用推進と定め、ゾウについてはクジラほどではないが経済上の支障をなくすこと、要するに経済活動を縮小することを避けようと業界保護の意向だろう。資源利用を願う途上国をさまざまな面で優遇するのは、野生動物を保護するより経済重視が本音なのである。しかし欧米先進国では、国民世論がそれを許さない。スイスの子どもたちが89年のCITESでデモをしたように、愛護の気持ち強い。論理的な自然保護とその行動が結びついている部分がある。CITESは保護を掲げているが、その具体化は各国に委ねられている。これは国際条約の全てに共通する。地球温暖化のCO2削減問題も同様である。つまりこの進展は各国内の世論やNGOの力による。

しかしこの30年間に日本の位置は著しく退潮した。それは他の国際戦略上でも重要な役になり、

金を持つためか、すり寄る欧米 NGO も出てきた。この間、アメリカの保護上の熱意が大きく変化した。英国のサッチャー、アメリカのレーガン時代がもたらしたのも大きい。

93 年以降、私自身は日本の NGO の大組織から離「された」。私を理解してくれた役員の鯨岡兵輔氏や大来佐武郎元外相、畠山清二氏などは亡くなってしまった。WWF も IUCN など国連規模の NGO は国際外交的な動きの中にあるので、その政策が自然と野生生物の利益に、ひいては人類の利益にとはいかない。現実の利益が支配するのが人間社会である。CITES もこの中にある。

30 年余りグローバルな動きを見てみると、70～80 年代と違って、もはや保護のための防衛の戦いが残されているだけのように思える。誤解しているかもしれないが、CITES は地球の自然を守る戦いの一部である。小さな NGO といえども、この状況を志を同じくする人々に知らせて、新しい地球を守る戦略の中のひとつとなるように CITES 戦略の再編が課題になるように思える。国際的な野生生物保護の流れが日本でもできるのを望みたい。

(JWCS 会報 No. 49 2007 年 4 月より転載)